



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(60)8889
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	299,169	△2.8	20,242	△15.1	19,112	△17.8	12,847	△19.0	12,738	△19.7	9,835	△37.1
2019年3月期第1四半期	307,869	4.1	23,847	△7.8	23,255	△7.7	15,857	△5.3	15,862	△5.1	15,640	△6.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	44.17	—
2019年3月期第1四半期	55.01	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,405,075	761,986	760,656	54.1
2019年3月期	1,389,255	758,220	758,190	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	632,600	0.7	45,500	△4.8	44,200	△5.1	30,000	△6.0	30,000	△6.0	104.03
通期	1,370,000	1.9	98,500	1.4	96,000	2.0	65,500	0.0	65,500	0.0	227.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	294,431,639株	2019年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	6,050,170株	2019年3月期	6,049,978株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	288,381,567株	2019年3月期1Q	288,382,078株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年8月9日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や消費動向など総じて堅調さを維持したものの、輸出や生産面では一部に弱含みが見られ、企業の業況判断は慎重さが増していることに加え、世界経済における貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、2019年10月に予定される消費税率引上げへの対策も含め、引き続き政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローン等により住宅取得環境は下支えされているものの、実質賃金の低下や企業物価指数の上昇、更には需給バランスの調整など、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,991億69百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は202億42百万円（前年同期比15.1%減）、税引前四半期利益は191億12百万円（前年同期比17.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は127億38百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,574	64,919	△2.7
マンション分譲事業	245	11,303	161.4
請負工事事業	538	11,199	4.6
その他	—	870	△73.3
小計	3,357	88,293	3.9
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,751	55,007	△4.4
マンション分譲事業	9	323	△79.8
請負工事事業	75	1,211	242.2
その他	—	2,307	42.9
小計	1,835	58,849	△3.7
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,047	35,120	7.0
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	28	1,654	24.3
その他	—	241	7.3
小計	1,075	37,016	7.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	784	22,075	△25.7
マンション分譲事業	4	85	40.2
請負工事事業	8	267	43.6
その他	—	433	△89.2
小計	796	22,862	△32.7

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,705	60,335	△4.8
マンション分譲事業	56	2,234	△31.0
請負工事業	34	1,379	154.8
その他	—	98	△9.9
小計	2,795	64,048	△4.8
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,019	25,157	1.7
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	11	175	△29.5
その他	—	130	8.5
小計	1,030	25,463	1.4
その他(注)5			
(区分) 戸建分譲事業	5	143	△61.5
マンション分譲事業	4	101	—
その他	—	2,389	241.3
小計	9	2,634	145.8
(区分計) 戸建分譲事業	9,885	262,759	△4.5
マンション分譲事業	318	14,048	52.3
請負工事業	694	15,889	18.9
その他	—	6,472	△35.5
総合計	10,897	299,169	△2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,050億75百万円となり、前連結会計年度末比で158億19百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少530億93百万円、棚卸資産の増加575億93百万円及びIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加151億31百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,430億89百万円となり、前連結会計年度末比で120億54百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加146億1百万円、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加154億84百万円、未払法人所得税等の減少113億80百万円及びその他の金融負債の減少59億96百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は7,619億86百万円となり、前連結会計年度末比で37億65百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当89億84百万円に対し、四半期利益128億47百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,840億16百万円となり、前連結会計年度末比で530億94百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は535億54百万円(前年同期は123億75百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益191億12百万円、棚卸資産の増加額552億32百万円及び法人所得税の支払額244億41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億85百万円(前年同期は13億15百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40億48百万円(前年同期は83億71百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加141億12百万円及び配当金の支払額88億71百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	344,583	291,489
営業債権及びその他の債権	4,673	5,997
契約資産	4,146	6,113
棚卸資産	649,621	707,215
営業貸付金及び営業未収入金	34,099	30,762
未収還付法人所得税	9,606	9,604
その他の金融資産	1,763	2,552
その他の流動資産	13,909	11,573
流動資産合計	1,062,403	1,065,308
非流動資産		
有形固定資産	86,159	88,482
使用権資産	—	15,131
のれん	198,509	199,230
無形資産	1,583	1,603
その他の金融資産	31,787	25,236
繰延税金資産	8,581	9,824
その他の非流動資産	230	257
非流動資産合計	326,852	339,766
資産合計	1,389,255	1,405,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	205,670	251,178
リース負債	—	4,332
営業債務及びその他の債務	129,872	127,017
その他の金融負債	10,412	4,183
未払法人所得税等	17,624	6,244
契約負債	4,532	5,549
その他の流動負債	14,964	15,672
流動負債合計	383,078	414,178
非流動負債		
社債及び借入金	233,835	202,929
リース負債	—	11,152
その他の金融負債	1,020	1,253
退職給付に係る負債	8,577	9,020
引当金	3,705	3,708
繰延税金負債	643	633
その他の非流動負債	173	211
非流動負債合計	247,956	228,910
負債合計	631,034	643,089
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,913	418,941
利益剰余金	341,567	347,018
自己株式	△13,201	△13,202
その他の資本の構成要素	910	△2,101
親会社の所有者に帰属する持分合計	758,190	760,656
非支配持分	30	1,329
資本合計	758,220	761,986
負債及び資本合計	1,389,255	1,405,075

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	307,869	299,169
売上原価	△257,914	△249,883
売上総利益	49,954	49,285
販売費及び一般管理費	△26,424	△29,225
その他の営業収益	448	343
その他の営業費用	△131	△160
営業利益	23,847	20,242
金融収益	233	109
金融費用	△826	△1,239
税引前四半期利益	23,255	19,112
法人所得税費用	△7,397	△6,265
四半期利益	15,857	12,847
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,862	12,738
非支配持分	△4	109
四半期利益	15,857	12,847
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.01	44.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	15,857	12,847
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△217	△3,011
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△217	△3,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	—
税引後その他の包括利益	△217	△3,011
四半期包括利益	15,640	9,835
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,645	9,726
非支配持分	△4	109
四半期包括利益	15,640	9,835

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	10,000	418,913	289,834	△13,200	△185	4,067	—
会計方針の変更	—	—	858	—	—	△4,067	4,067
修正再表示後の残高	10,000	418,913	290,692	△13,200	△185	—	4,067
四半期利益	—	—	15,862	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	△217
四半期包括利益合計	—	—	15,862	—	—	—	△217
配当金	—	—	△8,651	—	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—	—
その他	—	—	484	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,167	△0	—	—	—
2018年6月30日残高	10,000	418,913	298,388	△13,201	△185	—	3,849

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本構成要素合計			
2018年4月1日残高	△0	3,880	709,427	—	709,427
会計方針の変更	—	—	858	—	858
修正再表示後の残高	△0	3,880	710,286	—	710,286
四半期利益	—	—	15,862	△4	15,857
その他の包括利益	0	△217	△217	—	△217
四半期包括利益合計	0	△217	15,645	△4	15,640
配当金	—	—	△8,651	—	△8,651
自己株式の変動	—	—	△0	—	△0
その他	—	—	484	20	505
所有者との取引額等合計	—	—	△8,167	20	△8,146
2018年6月30日残高	—	3,663	717,764	16	717,780

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	10,000	418,913	341,567	△13,201	△434	1,344
会計方針の変更	—	—	△261	—	—	—
修正再表示後の残高	10,000	418,913	341,306	△13,201	△434	1,344
四半期利益	—	—	12,738	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,011
四半期包括利益合計	—	—	12,738	—	—	△3,011
配当金	—	—	△8,939	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—
その他	—	27	1,913	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△7,026	△0	—	—
2019年6月30日残高	10,000	418,941	347,018	△13,202	△434	△1,667

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	資本合計
	その他の資本構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	910	758,190	30	758,220
会計方針の変更	—	△261	—	△261
修正再表示後の残高	910	757,929	30	757,959
四半期利益	—	12,738	109	12,847
その他の包括利益	△3,011	△3,011	—	△3,011
四半期包括利益合計	△3,011	9,726	109	9,835
配当金	—	△8,939	△44	△8,984
自己株式の変動	—	△0	—	△0
その他	—	1,941	1,233	3,175
所有者との取引額等合計	—	△6,998	1,189	△5,809
2019年6月30日残高	△2,101	760,656	1,329	761,986

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,255	19,112
減価償却費及び償却費	734	1,969
金融収益	△233	△109
金融費用	826	1,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,017	△55,232
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,716	3,336
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,452	△4,940
その他	2,762	3,657
小計	10,592	△30,967
補助金の受取額	166	2,677
利息及び配当金の受取額	76	26
利息の支払額	△818	△859
法人所得税の支払額	△22,393	△24,441
法人所得税の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,375	△53,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,080	△370
定期預金の払戻による収入	7,250	870
有形固定資産の取得による支出	△6,139	△3,634
有形固定資産の売却による収入	60	7
無形資産の取得による支出	△120	△122
投資の取得による支出	△39	△0
投資の売却、償還による収入	—	0
貸付による支出	△432	△775
貸付金の回収による収入	167	413
その他	19	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,115	14,609
長期借入れによる収入	—	34
長期借入金の返済による支出	△932	△531
リース負債の返済による支出	—	△1,147
配当金の支払額	△8,576	△8,871
その他	22	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,371	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,061	△53,094
現金及び現金同等物の期首残高	288,768	337,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,706	284,016

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。

当基準は、前連結会計年度まで適用されていたIAS第17号「リース」及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リース又は少額資産のリースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択でき、当社グループは当該免除規定を適用しております。また、使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループでは、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識し、使用権資産はリース負債と同額を計上しております。当該リース負債は、残存リース料を、リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には適用開始日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、その加重平均は0.7%となります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高	4,380
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース契約の未払リース料残高(追加借入利子率で割引後)	4,321
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	173
延長又は解約オプションを考慮した解約可能なリース取引にかかるリース負債の増加	13,426
リース負債を認識しない短期リース及び少額資産のリース等	△1,258
2019年4月1日現在のリース負債	16,661

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が15,922百万円、流動負債のリース負債が4,415百万円、非流動負債のリース負債が11,881百万円、繰延税金資産が113百万円それぞれ増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産が15,131百万円、流動負債のリース負債が4,332百万円、非流動負債のリース負債が11,152百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが1,108百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を適用しております。なお、当解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	85,009	61,094	34,365	33,966	67,255	25,104	306,797
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	43	75	0	154	40	—	315
合計	85,053	61,170	34,366	34,121	67,296	25,104	307,113
セグメント利益 (営業利益)	6,718	5,453	2,130	2,211	5,665	1,688	23,867
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	1,071	307,869	—	307,869
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,484	10,800	△10,800	—
合計	11,556	318,670	△10,800	307,869
セグメント利益 (営業利益)	269	24,136	△288	23,847
金融収益	—	—	—	233
金融費用	—	—	—	△826
税引前四半期利益	—	—	—	23,255

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去等606百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△895百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワングループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	88,293	58,849	37,016	22,862	64,048	25,463	296,534
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	36	117	76	245	37	—	513
合計	88,329	58,966	37,093	23,108	64,086	25,463	297,048
セグメント利益 (営業利益)	6,168	4,406	2,472	1,048	4,742	1,279	20,117
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	2,634	299,169	—	299,169
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,285	12,798	△12,798	—
合計	14,919	311,968	△12,798	299,169
セグメント利益 (営業利益)	60	20,178	64	20,242
金融収益	—	—	—	109
金融費用	—	—	—	△1,239
税引前四半期利益	—	—	—	19,112

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額64百万円は、セグメント間取引消去等1,142百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,077百万円であり、全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。